

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約80項目
問題あり：8件
要確認：12件
問題なし：約60件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容：「友納理緒（とものおりお）」

検証結果：✓正確

根拠：参議院公式サイト、自民党公式サイトで確認

記載内容：「石破茂内閣の環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官に就任」

検証結果：△要確認

理由：PDFでは「2023年に就任」と記載があるが、実際の就任時期は2024年11月（第2次石破内閣）である可能性が高い。PDFの記載自体に矛盾がある（本文中では2024年11月就任とも記載）

記載内容：「石田まさひろ参院議員」

検証結果：✓正確

根拠：参議院議員、看護師出身で実在を確認

記載内容：「塩川鉄也議員」

検証結果：×誤り

正しい情報：塩川鉄也氏は衆議院議員

根拠：共産党公式サイト

記載内容：「頼清徳・台湾副総統」

検証結果：△要確認

理由：2024年時点では頼清徳氏は台湾総統（2024年5月就任）。青年局が訪問した時期により役職が異なる可能性

1-2. 組織名・役職名

記載内容：「日本看護連盟」

検証結果：✓正確

記載内容：「清和政策研究会（安倍派）」

検証結果：✓正確

記載内容：「自民党女性局 次長」

検証結果：✓正確

根拠：自民党公式サイト

記載内容：「デジタル社会推進本部 こどもDXプロジェクトチーム 事務局長」

検証結果：✓正確

記載内容：「中央政治大学院 副学院長」

検証結果：✓正確

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「1980年生まれ」

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、公式プロフィール

記載内容：「2022年7月の参院選で初当選」

検証結果：✓正確

記載内容：「2023年には石破茂内閣の環境大臣政務官兼内閣府大臣政務官に就任」

検証結果：✗誤り

正しい情報：2024年11月の第2次石破内閣で就任

根拠：千葉日報等の報道、内閣府公式サイト

記載内容：「2024年10月施行（児童手当の所得制限撤廃）」

検証結果：✓正確

記載内容：「2024年12月に予定される現行保険証の停止」

検証結果：✓正確

根拠：政府方針

記載内容：「2025年6月成立のカスタマーハラスメント対策法」

検証結果：△要確認

理由：2025年はまだ未来（現在2026年1月）。労働施策総合推進法改正（カスハラ対策）は2024年に成立し2025年施行が正しい可能性

記載内容：「2022年11月17日 参院厚生労働委員会（初質問）」

検証結果：✓正確

根拠：国会会議録検索システム

記載内容：「2024年3月4日の参議院予算委員会基本的質疑」

検証結果：✓正確

記載内容：「2024年4月25日 参院法務委員会（親権法改正質疑）」

検証結果：✓正確

記載内容：「2024年5月29日 参院地方創生デジタル特別委員会」

検証結果：✓正確

記載内容：「2025年（令和7年）4月1日開催の国土強靱化推進本部（第22回）」

検証結果：△要確認

理由：現在2026年1月なので2025年4月の会議は過去だが、PDFが作成された時点（2025年末想定）では未来。日付の整合性要確認

2-2. 統計データ・数値

記載内容：「S&P 500は現在6,852.34」

検証結果：△要確認

理由：架空の例示の可能性。実際の株価は変動するため特定日のデータが必要

記載内容：「最低賃金、全国平均で時給1,054円」

検証結果：√正確（2024年度）

根拠：厚生労働省発表

記載内容：「マイナカード取得率は6割台」

検証結果：√概ね正確

根拠：政府統計（若年層は実際に低め）

記載内容：「PFAS対策費に1,000億円規模」

検証結果：△要確認

理由：具体的な予算額の公式発表を確認できず

記載内容：「Twitterフォロワーは約3,000人から5,000人前後へ」

検証結果：△要確認

理由：公開情報で正確な数値の確認が困難

記載内容：「Facebookページのいいねが約2,500」

検証結果：△要確認

記載内容：「Instagramフォロワーが3,000超」

検証結果：△要確認

記載内容：「発言総文字数は推計で約1.5万字程度」

検証結果：△要確認

理由：推計値のため検証困難

記載内容：「委員会質疑6回以上」

検証結果：△要確認

理由：正確な回数の公式集計なし

記載内容：「看護連盟推薦候補7人中4人が当選」

検証結果：√正確

根拠：日本看護連盟の報告

2-3. その他の数値

記載内容：「当選1回」

検証結果：√正確（2022年初当選）

記載内容：「特定技能2号の対象分野を現行2分野から16分野へ拡大」

検証結果：×誤り

正しい情報：2分野から11分野へ拡大（2023年）

根拠：出入国在留管理庁の発表

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴・所属

記載内容：「弁護士・看護師出身」

検証結果：✓正確

記載内容：「衆議院議員政策担当秘書の経験」

検証結果：✓正確

根拠：公式プロフィール

記載内容：「旧安倍派所属」

検証結果：✓正確

記載内容：「日本看護連盟の支援を受けた組織内候補」

検証結果：✓正確

3-2. 政策・発言内容

記載内容：「石破首相『消費税率引き下げは選択肢にない』と発言」

検証結果：✓正確

根拠：複数の報道で確認

記載内容：「マイナ保険証、便利だと思う」（2024年5月29日質疑）

検証結果：✓正確

根拠：国会議事録

記載内容：「2022年の候補者アンケートで夫婦別姓・同性婚に『回答しなかった』」

検証結果：✓正確

根拠：NHK・毎日新聞等のアンケート結果

記載内容：「『AI法案』について説明役を務めた」（2025年）

検証結果：✓正確

根拠：公式ブログ

3-3. 時系列・出来事

記載内容：「第26回参院選」（2022年）

検証結果：✓正確

記載内容：「政治資金規正法の第2弾改正」

検証結果：✓正確（2024-2025年）

記載内容：「派閥裏金問題」（2022年末以降）

検証結果：✗誤り

正しい情報：2023年末に発覚

根拠：報道各社のタイムライン

記載内容：「千葉日報『裏金問題で不記載があった議員の登用は見送られ、旧安倍派からは不記載のなかった友納氏が政務官に起用された』」

検証結果：✓正確

根拠：千葉日報2024年11月13日記事

記載内容：「全国5高裁で同性婚違憲判断が相次ぐ」

検証結果：✓正確

根拠：報道各社

改善提案

修正が必要な箇所

1. 石破内閣での政務官就任時期

- 誤：「2023年に就任」
- 正：「2024年11月に就任」
- 箇所：概要部分の記述

2. 派閥裏金問題の時期

- 誤：「2022年末以降」
- 正：「2023年11月末に発覚」

3. 塩川鉄也議員の所属

- 誤：記載なし（議員としてのみ表記）
- 正：衆議院議員であることを明記すべき

4. 特定技能2号の拡大分野数

- 誤：「2分野から16分野へ」
- 正：「2分野から11分野へ」（2023年閣議決定）

5. カスタマーハラスメント対策法の成立時期

- 表記：「2025年6月成立」
- 要確認：労働施策総合推進法改正は2024年成立、2025年4月施行

6. 頼清徳氏の役職

- 訪問時期により「副総統」か「総統」か異なる
- 2024年5月以降は総統

追加確認が推奨される情報

1. SNSフォロワー数

- 具体的な数値は公開アカウントで確認可能だが、時点が不明確
- 「約〇〇人」程度の概算表記が適切

2. PFAS対策費1,000億円

- 政府の公式発表を確認できず
- 出典の明示が必要

3. S&P 500の株価

- 例示として使用されている可能性
- 架空の数値の場合は「例：」などの表記が必要

4. 政府会議の日付

- 2025年の会議日程は、レポート作成時点（2025年末想定）では一部未来
- 時制の整合性確認が必要

5. 発言回数・文字数

- 「推計」とあるが、正確な集計方法の説明があるとより信頼性向上

6. 青年局の台湾訪問時期

- 頼清徳氏の役職確定のため、具体的な訪問年月の特定が必要

信頼性向上のための提案

1. 数値データ

- 全ての統計数値に出典と取得時点を明記
- 推計値は明確に「推計」と表記

2. 時系列の整合性

- レポートの「現在」時点（2026年1月）と各出来事の時制を再確認
- 過去形・現在形の使い分けを統一

3. 固有名詞の役職

- 人名に言及する際は所属（衆参、党派）を明記
- 特に他党議員の場合は重要

4. 「要確認」事項への対応

- SNSデータなど検証困難な数値は「公式発表なし、推定値」と明記
- または削除を検討

総合評価

全体的な正確性： 高い（約75%が正確）

主な問題点：

- 就任時期の記載に矛盾（2023年と2024年の両方の記載）
- 一部の数値（特定技能分野数）に誤り
- 時期が確定できない未来の出来事への言及

強み：

- 国会議事録からの引用は正確
- 主要な経歴・所属情報は信頼できる
- 引用元が明示されている部分は検証可能

推奨事項：

上記の8件の「問題あり」項目を修正し、12件の「要確認」項目について出典を追加または表現を修正することで、ファクトチェックの精度を大幅に向上できます。